

# 北海道開発局 津波対策検討委員会（第1回） 議事要旨

## 1. 委員会概要

日時：2010年11月12日（金） 14:30～16:30

場所：第1合同 北海道開発局4F 災害対策本部室

出席者：

河田 恵昭	委員長	関西大学教授	社会安全学部長
谷岡 勇市郎	委員	北海道大学大学院教授	地震火山研究観測センター長
高橋 清	委員	北見工業大学工学部准教授	
吉田 隆	委員	札幌管区気象台技術部長	
許士 裕恭	委員	独立行政法人	寒地土木研究所

## 2. 議事要旨

事務局より委員会規約及び活動計画、施設管理の現状と今年2月に発生したチリ地震津波対応について説明した後、各委員にご討議頂いた。委員からの意見等は以下のとおり。

- ・ 津波対策では、国、自治体、警察、消防、自衛隊等の組織間、道路、河川、港湾、漁港といった部門間での連携が重要であり、本委員会としても、議題の中心として検討していきたい。
- ・ 近地津波（想定する外力は津波のみではなく、地震も含むものとして検討する。以下同様）と遠地津波、勤務時間外や冬季といった津波発生時の条件と個々の防災施設の耐震性等を整理し、防災施設の所要の効果を阻害する要因を洗い出しておくことが重要である。
- ・ 近地津波の場合、構造物が地震により被害を受けるため、津波だけでなく、地震も含め、マルチハザード的に考えなければいけない。地震で被害を受けた構造物、特に道路が通行可能かどうかといった情報を関係部局でリアルタイムに共有可能な仕組みが必要である。また、自治体等との連携も含め、津波が到達するまでの限られた猶予時間内で対応することを整理する必要がある。
- ・ 道東では、冬季間の対応、人口密度が低い地域への対応が課題である。
- ・ 委員会の運営期間は非常に短いため、近地津波を含めて検討することは難しいのではないかと。検討項目としても、施設整備、オペレーション、情報発信等、複数あるが、基本的には開発局が関心を持っている事項を検討項目として進めてはどうか。
- ・ 今年度は、主に遠地津波を想定し、近地津波も考慮しながら、開発局が管理す

る道路、河川、港湾施設の対応に関して、提言をまとめる。ただし、遠地津波と近地津波への対応について、実質 2 回の委員会で全てを取りまとめるのは非常に難しいため、次年度以降も継続して検討していく。

- ・ 現行の施設を前提に、情報共有の仕組みやシステムを変えることによって、被害を軽減できることがないか、といった考え方で津波対策を提言したい。
- ・ 自治体への防災システムの普及や住民への防災意識の啓発では、知識の提供だけでなく、それぞれの立場に立って、具体的な効果を示す必要がある。
- ・ 各委員は今月中に思いつく課題を挙げ、メールで事務局に送付する。課題は津波対策に限らず、地震も含め、課題漏れがないよう、広く挙げるよう努める。事務局は、各委員から挙げられた課題を整理し、共通の課題を抽出した上で、委員会の議題、方向性を示すこと。
- ・ 津波警報発表時の津波想定区域の想定方法としてレベル湛水法を適用するためには、その適用条件を科学的に示す必要がある。レベル湛水法、数値シミュレーション、既往津波時の浸水結果を比較し、浸水範囲が合わないところの要因を分析することにより、レベル湛水法適用時の条件として整理してほしい。北海道がシミュレーションを実施済みの地域については、その結果とレベル湛水法の結果とを比較してほしい。
- ・ 少なくとも 1 箇所は、事務局が数値シミュレーションを実施し、津波が来襲している時間内(近地であれば少なくとも 6 時間)の津波浸水高の変化を整理し、レベル湛水法と比較することで、適用条件を整理してほしい。
- ・ 自治体だけで港湾を管理しきれぬのか。自治体だけでは管理しきれない事項を把握し、開発局が支援すべき事項を整理してほしい。
- ・ 人口密度が低い地域の津波対策を検討するため、国道が通行止めになってしまうと、地域内の通行機能が止まってしまう恐れのある白糠町をモデル地区として追加する。

備考：第 2 回委員会は平成 23 年 1 月 21 日を予定する。